

第25期中間事業のご報告

2003年4月1日から2003年9月30日まで

2003年9月期業績ハイライト

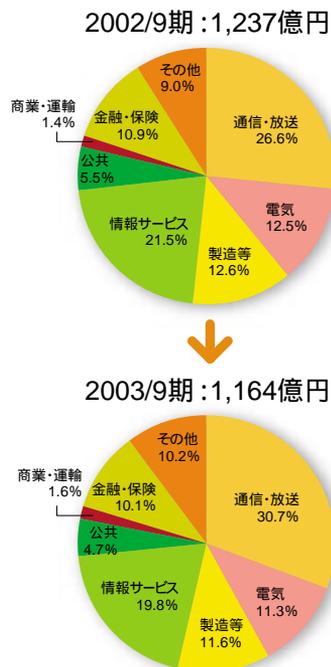
連結業績

	前年同期比
売上高	1,164 億円 5.9%
経常利益	60 億円 +79.5%
中間純利益	36 億円 +213.1%

単体業績

	前年同期比
売上高	1,058 億円 3.7%
経常利益	63 億円 +80.9%
中間純利益	57 億円 +77.4%

分野別売上高(連結)



目次

2003年9月期業績ハイライト

1

株主・投資家のみなさまへ

2

トピックス

5

ユーザー事例紹介

6

主要財務指標

7

連結財務諸表

9

単体財務諸表

11

株式情報

13

会社概要

14

企業価値の向上を目指して 付加価値の高い提案ができる人材を育成

CTCグループは、2003年度を「経営改革実行の年」と位置付け、企業価値の向上に向けた経営改革を実行しています。

Q はじめに、2003年度中間期の決算を総括してほしい。

2003年度中間期は、減収・増益の決算でした。連結売上高は前年同期比5.9%減の1,164億円となりました。これは、企業の投資抑制傾向がまだ続いていることを反映しています。しかし、CTCで売上の約3割を占める通信・放送分野は、前年度の大幅減少から反転し、当中間期は前年同期比8.6%増と順調に推移しました。ブロードバンドインフラの整備が着々と固定系・無線系の通信事業者によって進められており、CTCが、こうした有力顧客に戦略的にアプローチしてきた成果が実りつつあると認識しています。

次に利益については、昨年から採算管理の徹底を推し進め、それが定着化してきた結果、売上総利益率が前年同期比で2.5ポイント改善しました。また、販売費及び一般管理費も前年同期から7億円を圧縮することができました。しかし、私自身としては、この結果に決して満足してはおりません。今後さらに拍車をかけていくつもりです。また、当中間期は13億円の特別損失を計上しましたが、一方、固定資産の圧縮の一環として有価証券の売却が進んだことから、19億円の特別利益を計上しました。



代表取締役社長

岡崎友信

これらの結果、中間純利益は、前年同期比213.1%増の36億円となりました。

なお、1株当たりの中間配当金については、前中間期の10円から3円増配の13円とさせていただきます。

Q CTCグループが進める「経営改革」の進捗状況は。

CTCでは、2003年度を「経営改革実行の年」と位置付け、改革の実行を順次進めています。安定性と成長性を併せ持った収益体質をつくりあげ、企業価値を向上させることが経営改革の目的です。

急速に変わる市場環境下でCTCが勝ち組となるためには、まず、収益を安定させ、将来に向けて常に種まきができる企業体力をつなげなければなりません。

事業の収益性と付加価値を上げるために、当中間期は以下の施策を実行しました。

1)付加価値ビジネス提供へ:

ソリューション別対応ができるマーケティング・技術部門への体制変更

きめ細かい顧客対応を可能にする有力顧客専従営業体制への移行

戦略立案からコンサルティングを行う、ビジネス・コンサルティング本部の新設

2)人材基盤の整備:

従業員の士気を向上させ、能力を最大限に発揮させるための「Pay for Performance (能力成果主義)」を徹底した人事・給与制度の導入

3)収益性向上へ:

開発案件の採算管理の徹底と経費圧縮



経営改革に終わりはありません。経営陣はもちろん、社員一人ひとりが経営に参画し、経営改革の波をグループ全体におこすべく、私が先頭に立って指揮をとってまいります。

Q | 今後の事業戦略については。

CTCが安定性と成長性を併せ持った強靱な企業となるためには、「これだけは他社に負けない」という圧倒的な強みを増やすことが重要です。通信・放送分野での、ブロードバンドインフラビジネスは、その最も有望な例といえます。市場では、ネットワークを介して、テキスト、アプリケーションデータ、画像や音声、動画など、あらゆる情報がやりとりできるようになってきました。携帯電話は第3世代が本格化し、固定通信網では広域データ通信網が、企業ユーザーを増やしています。

CTCはこうした通信事業者の有力顧客を抱えており、ネットワークインフラ構築ビジネスは、この下期はもとより、来期以降も順調に推移するものと考えています。さらに、電力系等の大規模事業所ネットワークを持つお客さまの新規獲得も進んでいます。

また、ブロードバンド対応のインフラが整備されると、コンピュータ同士がつながりあって、様々なアプリケーションを実行する“ネットワークコンピューティング”の世界が実現します。CTCでは、通信・放送分野で蓄積したネットワーク構築力と、ネットワークとアプリケーションを結びつける充実したミドルウェアのラインナップ

を武器に、圧倒的な強みを持つビジネス領域を今後も増やしていきます。

Q | 岡崎社長の経営における信条とは。

社長就任以来、一貫して社員に伝えていることは、本当の意味で顧客満足度を向上させるということです。お客さまにCTCを選んでもらうためには、お客さまの業務や課題を深く理解し、経営という視点からシステムを考え、お客さまのさらに先にいるエンドユーザーまでを見据えた最適な提案ができる人材が必要です。お客さまのニーズを満たす付加価値の高い提案ができなければ、「大事な仕事をCTCに任せてよかった、新しい仕事もぜひやってもらいたい」と思っていたくことはできません。顧客満足度を向上させるためには、まず、プロジェクトオーナーシップの思想が必要です。これは、お客さまの潜在ニーズを目に見えるプロジェクトとして、“提案=創出”し、プロジェクトのオーナーとして、必要な技術、人、製品を調達し、要求された期間と予算で、付加価値あるシステムをつくりあげることです。CTCの最大の資産は人材です。今後は人材への投資を積極化し、経営の基礎ともいえる人材基盤づくりに取り組むことで、顧客満足度の向上を図ります。

また、情報を取り扱うCTCにおいては、情報管理は最重要課題です。11月1日付で、情報管理における各種課題の解決、想定される事故の未然回避を目的に、社長直轄の常設委員会として「情報管理委員会」を新設しました。



社内外における情報セキュリティを徹底するとともに、CTCグループ全社員がコンプライアンスの徹底に取り組んでいきます。

Q | 最後に、株主・投資家のみなさまへのメッセージをお願いします。

今後も引き続き、経営改革を推進し、事業の付加価値の向上を通じて、企業価値を高めることで、株主・投資家のみなさまのご期待に応えてまいりたいと考えています。

また、事業の取り組みをわかりやすくお伝えするため、情報開示も積極的に行っていきます。その例として、2003年度中間決算から、アナリスト向け説明会の内容を、当社ホームページ上で、個人株主の皆さまにもご覧いただけるような仕組みをつくりました。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、CTCグループに対し、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CTCでは、お客様の企業競争力を活性化させるための新たなソリューションに積極的に取り組んでいます。ここでは、代表的な2つの取り組みについてご紹介します。

セキュリティ技術の教育事業を開始 ウイルスや不正侵入からシステムを守る

企業の情報システムにおけるセキュリティのニーズが高まっています。CTCでは、サイバーセキュリティ対策に不可欠な脅威・警戒情報を提供する民間専門調査会社アイ・ディフェンス・ジャパン(株)と提携し、セキュリティ教育で豊富な実績を持つ米ファウンドストーン社の専門的なセキュリティ教育プログラムの提供を本格的に開始しました。本プログラムでは、ハッキングの理論的な講習に加え、受講者各人に用意された訓練用のシステムを使用して実践演習を行うなど、

高度なセキュリティ技術の教育を行います。CTCでは、このたびのセキュリティ教育ビジネスの開始を皮切りに、コンサルティングから保守サポートにいたる一貫したセキュリティソリューションを提供していきます。



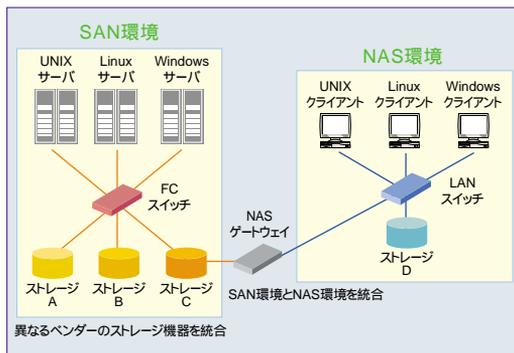
米ファウンドストーン社が開催するスクール風景

ストレージ統合ビジネスに注力 膨大なデータを効率的に管理・運用

情報システムのデータ量が年々増加する中、データを効率的に蓄積・管理するための仕組みとして、ストレージ(外部記憶装置)をネットワークに接続する技術が急速に普及しています。代表的な技術には、基幹システムなどの大規模環境における高速アクセスを目的としたSAN(Storage Area Network)と、オフィス内などの小規模環境におけるファイル共有に適したNAS(Network Attached Storage)があります。ネットワークシステムの構築で豊富な実績を持つCTCでは、SANと

NASの統合や、異なるストレージ機器によるSAN環境の構築など、最新のソリューションを提供しています。

ネットワーク接続によるストレージ統合例



(株)UFJ銀行にEgenera社の「BladeFrame」を納入

システムを統合管理し、運用コストの削減を実現



システム稼働までの流れ

国内大手金融機関に初の納入 TCO削減に効果大

CTCは、UFJグループ共通の基盤システム「総合金融プラットフォーム」に、本年2月に取り扱いを開始した高性能サーバシステムである米国Egenera(イージェネラ)社の「BladeFrame(ブレードフレーム)」を納入しました。国内の大手金融機関が、BladeFrameを採用した、初めてのケースとなります。

UFJ銀行では、ネットバンキングや情報配信など、オンライン業務の急速な拡大や、金融派生商品の小口化などによって増加したシステムへの負荷を解消するため、2003年初頭からサーバシステムの強化を検討していました。突発的なアクセス数の急増に耐えられること、また、技術進歩や業務要件にあわせて柔軟にシステムの拡張が可能であることといったUFJ銀行が求める要件に対してCTCでは、コストで1/2、性能で2倍と、従来のサーバと比較して価格性能比に優れ、かつハードウェアの仮想化によってリソースの有効活用が可能なBladeFrameを提案しました。

米国視察を通じて不安材料を払拭 順次新規サービスを稼働予定

UFJ銀行では、初期費用や運用コストの削減といった、情報システムのTCO削減の観点と、システム障害に対しても柔軟な対応が可能な点から、BladeFrameに注目しました。しかし、BladeFrameは日本国内での導入実績がなかったため、CTCではUFJ銀行に、米国Egenera社や、投資銀行などのユーザー企業への訪問を提案、米国視察を通じて不安材料を払拭することでBladeFrameの採用にいたりしました。

UFJ銀行が導入した新システムの運用は既に始まっています。UFJ銀行では、金融情報を毎日メールで配信するサービス「インフォメーションウェブ」の稼働を皮切りに、順次新しいサービスを新システム上で開始していく予定です。



UFJ銀行のデータセンターに設置

主要財務指標

連結財務指標

	第23期中間 2001年9月期	第23期 2002年3月期	第24期中間 2002年9月期	第24期 2003年3月期	第25期中間 2003年9月期
経営成績					
売上高(百万円)	163,718	345,303	123,769	288,449	116,469
営業利益(百万円)	12,385	21,810	3,955	17,637	6,272
経常利益(百万円)	12,097	20,672	3,362	16,401	6,036
中間(当期)純利益(百万円)	7,019	12,089	1,154	7,783	3,613
1株当たり中間(当期)純利益(円)	114.14	196.58	18.78	124.95	58.92
利益率					
売上高経常利益率(%)	7.4	6.0	2.7	5.7	5.2
売上高中間(当期)純利益率(%)	4.3	3.5	0.9	2.7	3.1
財政状態					
総資産(百万円)	162,106	174,982	149,237	178,024	157,231
株主資本(百万円)	92,402	98,414	97,053	102,049	100,948
株主資本比率(%)	57.0	56.2	65.0	57.3	64.2
生産性					
従業員1人当たり売上高*(千円)	54,032	112,312	35,906	83,998	34,215
従業員1人当たり営業利益*(千円)	4,087	7,093	1,147	5,136	1,842

単体財務指標

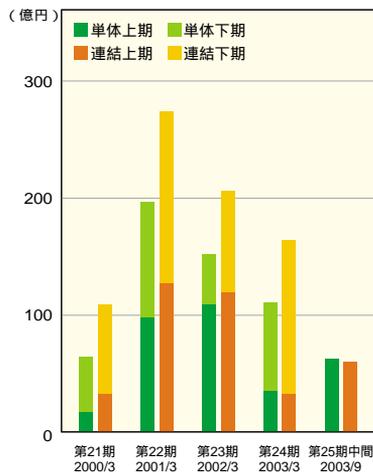
	第23期中間 2001年9月期	第23期 2002年3月期	第24期中間 2002年9月期	第24期 2003年3月期	第25期中間 2003年9月期
経営成績					
売上高(百万円)	146,331	311,429	109,912	254,445	105,828
営業利益(百万円)	7,103	11,176	964	6,125	1,859
経常利益(百万円)	10,956	15,206	3,504	11,105	6,340
中間(当期)純利益(百万円)	8,126	11,020	3,213	7,017	5,701
1株当たり中間(当期)純利益(円)	132.14	179.20	52.25	113.04	92.92
利益率					
売上高経常利益率(%)	7.5	4.9	3.2	4.4	6.0
売上高中間(当期)純利益率(%)	5.6	3.5	2.9	2.8	5.4
財政状態					
総資産(百万円)	143,548	154,023	132,984	154,220	146,365
株主資本(百万円)	84,477	88,254	89,101	91,283	94,398
株主資本比率(%)	58.8	57.3	67.0	59.2	64.5

* 期首・期末従業員数の平均値をもとに算出しております。

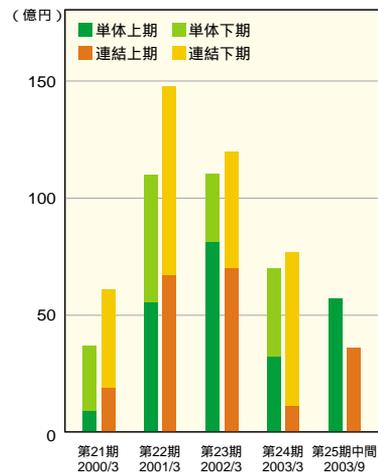
売上高



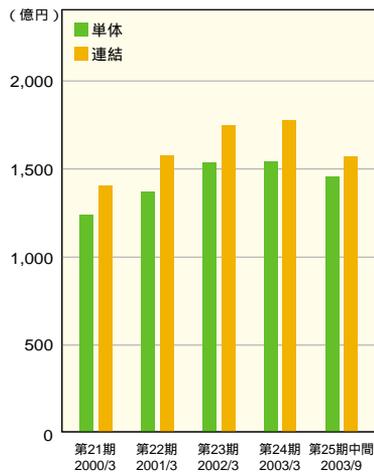
経常利益



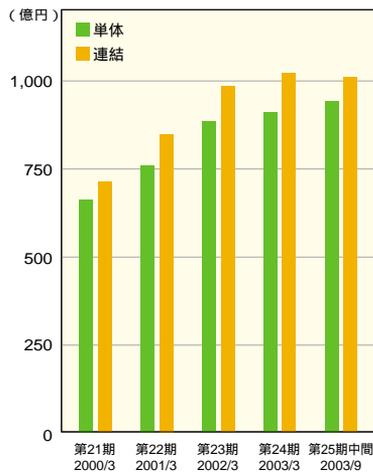
中間(当期)純利益



総資産



株主資本



株主資本比率



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第25期中間 (2003.9.30)	第24期 (2003.3.31)	第24期中間 (2002.9.30)	科 目	第25期中間 (2003.9.30)	第24期 (2003.3.31)	第24期中間 (2002.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	136,318	155,490	126,238	流動負債	54,374	73,480	49,934
現金及び預金	40,706	38,285	30,263	支払手形及び買掛金	31,103	50,621	27,502
受取手形及び売掛金	59,565	85,440	61,993	未払法人税等	2,617	5,326	2,148
たな卸資産	29,570	24,024	25,704	前受金	-	-	5,176
繰延税金資産	2,932	3,175	3,114	賞与引当金	2,797	2,908	3,065
その他	3,746	4,780	5,328	その他	17,856	14,624	12,040
貸倒引当金	203	215	165	固定負債	1,775	1,558	1,425
固定資産	20,913	22,533	22,998	退職給付引当金	1,249	1,057	1,211
有形固定資産	3,104	3,320	2,978	役員退職慰労引当金	105	242	214
無形固定資産	3,162	3,187	2,731	持分法適用に伴う負債	419	258	-
投資その他の資産	14,646	16,025	17,287	負債合計	56,150	75,039	51,359
投資有価証券	6,313	7,833	9,976	(少数株主持分)			
繰延税金資産	3,058	2,618	1,613	少数株主持分	132	934	823
その他	6,787	5,994	6,085	(資本の部)			
貸倒引当金	1,512	420	387	資本金	21,763	21,763	21,763
資産合計	157,231	178,024	149,237	資本剰余金	33,076	33,076	33,076
				利益剰余金	48,780	47,032	41,018
				その他有価証券評価差額金	95	153	1,173
				為替換算調整勘定	33	33	31
				自己株式	2,800	9	9
				資本合計	100,948	102,049	97,053
				負債、少数株主持分及び資本合計	157,231	178,024	149,237

- (注) 1. 当中間期末の連結子会社9社、持分法適用関連会社8社
 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、当中間期4,116百万円、前期3,792百万円、前中間期3,662百万円となります。
 3. 前受金については、前中間期において区分掲記しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5以下になったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。その他に含めた「前受金」は当中間期5,974百万円、前期4,315百万円となります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第25期中間 (自 2003.4.1 至 2003.9.30)	第24期中間 (自 2002.4.1 至 2002.9.30)	第24期 (自 2002.4.1 至 2003.3.31)
売上高	116,469	123,769	288,449
売上原価	90,096	98,919	230,426
売上総利益	26,373	24,849	58,023
販売費及び一般管理費	20,100	20,893	40,385
営業利益	6,272	3,955	17,637
営業外収益	194	145	336
営業外費用	430	738	1,572
経常利益	6,036	3,362	16,401
特別利益	1,919	116	381
特別損失	1,306	642	1,404
税金等調整前中間当期純利益	6,649	2,837	15,378
法人税、住民税及び事業税	3,294	2,180	8,303
法人税等調整額	154	474	797
少数株主利益(損失:)	104	22	89
中間(当期)純利益	3,613	1,154	7,783

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科 目	第25期中間	第24期中間
	自 2003.4. 1 至 2003.9.30	自 2002.4. 1 至 2002.9.30
売上高		
システム事業	97,209	105,206
サポート事業	25,865	25,419
消去又は全社	6,605	6,856
連 結	116,469	123,769
営業利益(損失:△)		
システム事業	1,053	1,520
サポート事業	8,133	8,022
消去又は全社	2,914	2,546
連 結	6,272	3,955

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第25期中間	第24期中間
	自 2003.4. 1 至 2003.9.30	自 2002.4. 1 至 2002.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,459	6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	549
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,510	883
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	51
現金及び現金同等物の増減額	2,421	6,298
現金及び現金同等物の期首残高	38,285	23,965
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,706	30,263

連結対象会社一覧

連結子会社(9社)

社 名	資 本 金	主 要 な 事 業
シーティーシー・クリエイト(株)	120百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の開発・販売事業
沖縄コールセンター(株)	60百万円	テレマーケティング事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	160百万円	印刷・配送等各種ビジネスサービス事業
CTC Ventures, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Ventures II, Inc.	US\$ 1	米国におけるベンチャーファンドへの投資
CTC Laboratory Systems Corporation-USA	US\$50,000	ソフトウェアの日本語化開発事業

- (注)1.当社は、2003年4月1日付で、当社が所有する沖縄コールセンター(株)の全株式をシーティーシー・クリエイト(株)へ譲渡しました。
2.当社は、前年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)を2003年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)を2003年9月1日付で、それぞれ吸収合併(簡易合併)しました。

持分法適用関連会社(8社)

社 名	資 本 金	主 要 な 事 業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
オーエフエス(株)	664百万円	ソフトウェア開発事業
ソニーブロードバンドソリューションズ(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業
(株)ネットベイン	700百万円	システムネットワーク運用・監視事業

- (他3社)
(注)(株)ネットベインは、2003年11月1日付でMSP事業をシーティーシー・テクノロジー(株)に営業譲渡することを決定しました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第25期中間 (2003.9.30)	第24期 (2003.3.31)	第24期中間 (2002.9.30)	科 目	第25期中間 (2003.9.30)	第24期 (2003.3.31)	第24期中間 (2002.9.30)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	125,970	132,716	111,317	流動負債	50,775	62,117	42,921
現金及び預金	39,885	33,978	26,949	支払手形	38	12	45
受取手形	1,099	1,312	1,429	買掛金	32,738	46,447	27,518
売掛金	55,369	73,488	54,098	未払金	2,502	2,524	2,872
商品	18,456	13,892	14,402	未払法人税等	923	2,796	22
仕掛品	3,130	1,221	1,361	未払消費税等	256	565	235
前渡金	600	1,363	562	前受金	5,092	3,212	3,816
前払費用	547	838	1,666	預り金	109	274	176
繰延税金資産	1,661	1,639	1,483	前受収益	6,747	4,427	5,859
関係会社短期貸付金	3,816	2,626	7,020	賞与引当金	1,866	1,651	1,625
未収入金	1,234	2,378	1,346	その他	500	204	749
その他	366	299	1,144	固定負債	1,192	819	961
貸倒引当金	198	324	146	退職給付引当金	1,171	682	842
固定資産	20,395	21,503	21,666	役員退職慰労引当金	21	136	119
有形固定資産	2,520	2,668	2,362	負債合計	51,967	62,936	43,882
建物付属設備	833	858	875	(資本の部)			
工具・器具及び備品	912	1,004	1,125	資本金	21,763	21,763	21,763
貸与資産	774	805	362	資本剰余金	33,076	33,076	33,076
無形固定資産	2,382	2,315	1,991	資本準備金	33,076	33,076	33,076
ソフトウェア	2,258	2,197	1,873	利益剰余金	42,275	36,367	33,178
その他	124	117	117	利益準備金	504	389	389
投資その他の資産	15,492	16,520	17,312	任意積立金	34,200	28,200	28,200
投資有価証券	5,708	6,585	8,399	別途積立金	34,200	28,200	28,200
関係会社株式	2,951	3,184	3,177	中間当期末処分利益	7,571	7,777	4,588
投資損失引当金	215	-	-	(うち中間(当期)純利益)	(5,701)	(7,017)	(3,213)
出資金	1,341	1,388	1,209	その他有価証券評価差額金	77	80	1,087
長期貸付金	40	38	48	自己株式	2,794	3	3
破産更生等債権	1,523	388	371	資本合計	94,398	91,283	89,101
差入保証金	2,376	2,647	2,733	負債及び資本合計	146,365	154,220	132,984
長期前払費用	56	41	111				
繰延税金資産	2,678	2,106	1,001				
会員権	426	436	450				
保険積立金	95	94	179				
貸倒引当金	1,491	390	371				
資産合計	146,365	154,220	132,984				

(注)有形固定資産の減価償却累計額 当中間期3,378百万円 前期3,098百万円 前中間期2,901百万円

単体損益計算書

(単位：百万円)

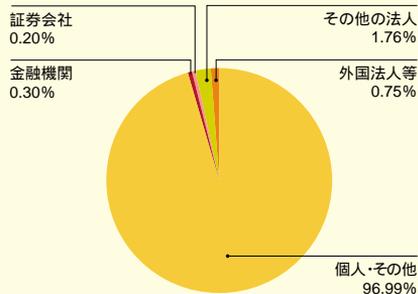
科 目	第25期中間 (自 2003.4. 1 至 2003.9.30)	第24期中間 (自 2002.4. 1 至 2002.9.30)	第24期 (自 2002.4. 1 至 2003.3.31)
売 上 高	105,828	109,912	254,445
売 上 原 価	87,715	94,038	215,714
売 上 総 利 益	18,113	15,873	38,730
販売費及び一般管理費	16,253	16,837	32,605
営業利益(損失:Δ)	1,859	964	6,125
営 業 外 収 益	4,558	4,604	5,352
受 取 利 息	31	47	89
受 取 配 当 金	3,988	3,958	4,025
業 務 受 託 料	400	467	931
受 取 手 数 料	29	48	116
為 替 差 益	18	11	18
そ の 他	91	70	170
営 業 外 費 用	77	135	372
支 払 利 息	-	0	-
出 資 金 運 用 損	51	90	308
そ の 他	25	45	64
経 常 利 益	6,340	3,504	11,105
特 別 利 益	1,748	115	368
投資有価証券売却益	1,691	39	368
投資有価証券清算分配益	56	-	-
貸倒引当金戻入益	-	75	-
特 別 損 失	931	734	1,723
固定資産除却損	21	6	242
投資有価証券売却損	35	-	-
投資有価証券評価損	126	588	1,061
関係会社株式評価損	-	-	139
投資損失引当金繰入額	215	-	-
会 員 権 評 価 損	19	6	19
貸倒引当金繰入額	512	-	127
関係会社整理損	-	132	132
税引前中間(当期)純利益	7,157	2,885	9,750
法人税、住民税及び事業税	1,538	32	3,623
法 人 税 等 調 整 額	82	360	890
中間(当期)純利益	5,701	3,213	7,017
前 期 繰 越 利 益	1,097	1,375	1,375
合併に伴う未処分利益受入額	772	-	-
中 間 配 当 額	-	-	614
中間(当期)未処分利益	7,571	4,588	7,777

発行株式数及び株主数

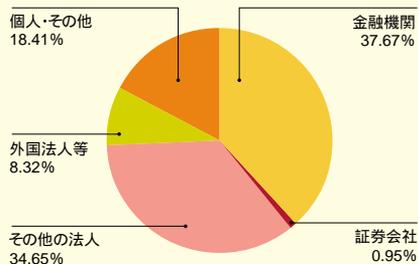
会社が発行する株式の総数	246,000,000 株
発行済株式の総数	61,500,000 株
株主数	29,760 人

株式分布状況

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事	19,408,000	32.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 (住友信託銀行再信託分 伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)	10,222,000	16.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	3,439,100	5.67
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,778,100	2.93
指定単 受託者三井アセット信託銀行 1口	971,700	1.60
野村信託銀行(投信口)	875,400	1.44
UFJ 信託銀行(信託勘定A口)	643,500	1.06
資産管理サービス信託銀行(年金信託口)	619,500	1.02
資産管理サービス信託銀行(信託A口)	613,100	1.01
インベスターズバンクウェストドリーティ	594,068	0.98

(注)1.「日本トラスティ・サービス信託銀行(住友信託銀行再信託分伊藤忠商事株式会社 退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式859,072株があります。

株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会 名義書換代理人	6月に開催いたします。 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiiko/index.html
同取次所 公告掲載新聞	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所 銘柄コード	東京証券取引所市場第一部 4739(略称CTC)

(2003年9月30日現在)

会社概要

会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC)
*CTCはChallenging Tomorrow's Changesを表わしています。
英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地 〒102 8166 東京都千代田区富士見1 11 5
TEL 03 5226 1200(代)
創立 1972年4月1日
資本金 21,763百万円
従業員数 3,392名(CTCグループ)
事業内容 最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、
コンサルテーションからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、
アウトソーシングにいたるまでのトータルソリューションの提供

役員

代表取締役社長	岡崎 友信
常務取締役	中野 亨
常務取締役	後藤 健
常務取締役	藁科 至徳
取締役	松本 孝利
取締役	中川 雅博
取締役	井上 裕雄
常勤監査役	吉住 文衛
常勤監査役	太田 耕三
監査役	兼松 泰男
監査役	鎌田 稔

執行役員

常務執行役員	池野 猛司
執行役員	野添 尚三
執行役員	林 和男
執行役員	鈴木 勝則
執行役員	北川 千里
執行役員	元木 忠美
執行役員	岩本 康人
執行役員	熊崎 伸二
執行役員	齊藤 晃
執行役員	松澤 政章
執行役員	大久保忠崇
執行役員	根崎 一信
執行役員	三浦 吉道
執行役員	桜庭慎一郎
執行役員	城田 勝行
執行役員	森山 一信

(2003年9月30日現在)

14

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家のみなさまに、タイムリーにお届けしています。また、アナリスト向け決算説明会の模様も動画でご覧いただけます。

(2003年11月10日に開催した中間決算説明会の模様は2003年12月末まで配信予定)

下記のアドレスからぜひアクセスしてください。
<http://www.ctc-g.co.jp/ir/index.htm>



最新のIR情報をタイムリーに更新

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

URL <http://www.ctc-g.co.jp/>



この小冊子は100%再生紙と大豆インキを使用しています。